

## イタリアも表舞台に帰ってきた？

発表日：2013年6月26日(水)

～ベルルスコーニ元首相の有罪判決の波紋～

第一生命経済研究所 経済調査部  
主席エコノミスト 田中 理  
03-5221-4527

- ◇ ベルルスコーニ元首相への有罪判決を受け、元首相が率いる「自由の人民」の連立離脱を不安視する見方が浮上している。レッタ首相の民主党との間には、不動産税（IMU）の見直しや付加価値税率（VAT）の引き上げなど、財政運営を巡っても意見対立が表面化している。政権発足から僅か2ヶ月余りで、連立内部での不協和音が目立ってきた。
- ◇ 2月末の総選挙で躍進した新興政治勢力「五つ星運動」は、政権参加要請を拒み続けた非協力的な態度が嫌気されたことや、党批判をした議員の追放など党内の亀裂が明るみに出たことで、急速に支持を失っている。五つ星運動の勢いが無くなったことで、再選挙へのハードルは低くなっている。
- ◇ ただ、ベルルスコーニ陣営は最近の支持率調査で民主党に再逆転を許しているほか、5・6月の地方選挙で民主党に敗北を喫するなど、一時の勢いはない。元首相の有罪判決が下った直後に連立離脱のカードを切れば、有権者からの反発は避けられない。ベルルスコーニ陣営がイタリアの政局混乱の引き金を引く恐れが出てくるのは、元首相の公職追放が確実となった場合や、反緊縮路線への転換で自由の人民が有権者の支持を回復する場合に限られよう。

ミラノの地方裁判所は24日、未成年者への売春や職権濫用の罪を問われたベルルスコーニ元首相に対し、禁固7年と公職からの永久追放の有罪判決を言い渡した。元首相は5月に自身が保有するテレビ会社・メディアセットの脱税容疑を巡る第二審で敗訴したばかり（控訴中で年内に第三審が行われる予定）。3月にも政敵への盗聴記録を親族が所有する新聞社に漏らした罪で有罪判決を受けている（こちらも控訴中）。元首相は一連の疑惑を政治的な陰謀とし、無罪を主張している。イタリアの司法制度では2回まで控訴ができ、刑が確定するまでは収監されない。今回の容疑について最終的な判決が下るまでには数年を要するとの見方もある。真偽の程は定かでないが、ベルルスコーニ前首相は自身が率いる中道右派政党の「自由の人民」がレッタ政権を支える見返りに、一連の裁判で自身の政治生命が絶たれることがない様に便宜を求めたとの噂もある。今回の厳しい判決内容を受け、同党のタカ派議員の中には所属議員の閣僚からの辞任を検討する動きもあるとのことだ。4月末に発足したばかりの連立政権の先行きが早くも不安視される。

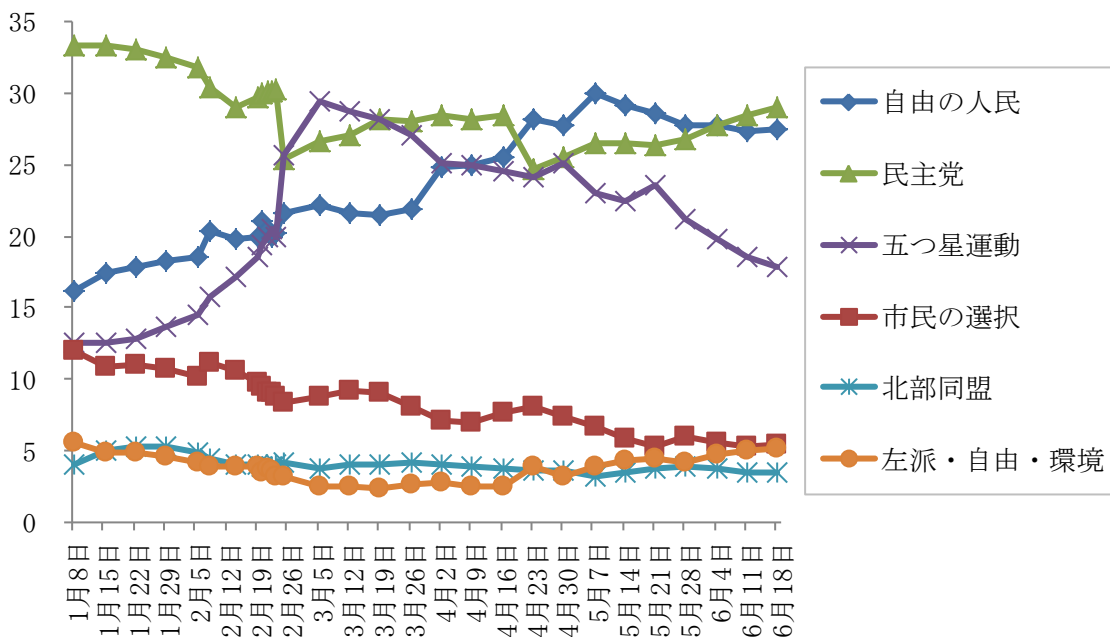
財政運営を巡る民主党と自由の人民との対立も続いている。レッタ首相は一次取得不動産への課税措置（IMU）について、8月末までに見直すとして6月の納税期限の凍結を決めたが、ベルルスコーニ陣営が求めている同税の廃止と遡及的な税還付については態度を保留している。また、当初7月1日に計画していた付加価値税（VAT）の税率引き上げ（21%→22%）は、10月末か12月末に延期したうえで実施す

る方針のようだ。VATの増税を回避した場合、財政赤字の削減を計画通りに進めるためには、年間で40億ユーロ相当の新たな財政の節約が必要になると言われており、ベルルスコーニ陣営が求めている税率引き上げの撤回に応じるつもりはない。

また、2月末の総選挙で躍進した新興の政治勢力「五つ星運動」の支持率がここに来て低下基調にある(図)。総選挙後の政権参加要請を拒み続けた非協力的な態度が無責任と受け止められたことや、レッタ政権がIMUの一時凍結など緊縮路線をやや軌道修正していること、さらには党の許可を得ずにメディア取材に応じ、党運営を批判した議員を除名処分にするなど、党内の亀裂や不透明な党運営が明るみになり、有権者の支持を急速に失っている。五つ星運動の勢いが無くなってきたことで、再選挙へのハードルは下がっている。

ただ、5月26・27日(第1回投票)と6月9・10日(決選投票)にイタリア各地で行われた地方選挙では民主党陣営が勝利を収めた。政権発足とIMUの凍結で民主党が有権者からの支持を回復する一方で、ベルルスコーニ元首相の一連の有罪判決も重石となり、自由の人民には一時の勢いが無い。このタイミングで元首相が連立離脱のカードを切れば、世論の反発を招くことは必至だ。まずは民主党陣営に揺さぶりをかけ、IMUの廃止やVAT増税の見送りなどで譲歩を引き出すことが狙いにあると考えられる。年内に予定されるメディアセットの脱税容疑を巡る第三審でベルルスコーニ元首相が公職追放を余儀なくされる場合や、IMUの廃止やVAT増税の見送りなどで一定の成果を挙げて自由の人民が有権者の支持を回復する場合には、ベルルスコーニ陣営が再び連立崩壊の引き金を引く誘因が高まってこよう。

(図) イタリアの政党別支持率調査 (%)



出所：Ipsos資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。